



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）山下 信典
 問合せ先責任者（役職名）企画本部 経理財務部長（氏名）石原 靖子（TEL）03-5981-7723
 半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	40,755	2.0	6,270	△8.8	6,072	△10.7	8,015	77.4
2025年12月期中間期	39,955	11.4	6,877	34.2	6,797	21.1	4,517	12.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 7,023百万円（41.3%） 2025年12月期中間期 4,970百万円（6.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	133.76	—
2025年12月期中間期	74.73	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	99,252	43,047	43.4
2025年12月期	98,834	36,818	37.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 43,047百万円 2025年12月期 36,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	84,000	2.4	13,200	△4.3	12,800	△6.6	12,500	34.5
								208.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	61,037,120株	2025年12月期	61,037,120株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,098,817株	2025年12月期	1,118,520株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	59,924,194株	2025年12月期中間期	59,921,245株

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。ホテル・観光業界においては、中東情勢等が不透明であるものの、訪日外国人数は前年と同水準となりました。

当社においては、2026年度の重点施策である利便性・快適性の向上に取り組み、「東京ベイ有明ワシントンホテル」や「キャナルシティ・福岡ワシントンホテル」の大規模改装、「ホテル椿山荘東京」での宴会場新設、「箱根ホテル小涌園」の増築工事等を進めました。

売上面では、客室改装による売り止め影響がありましたが、欧米豪からのインバウンド需要獲得に伴うADR(客室平均単価)の上昇や、婚礼部門における施行件数・単価の増加が増収に寄与しました。コスト面においても、改装に伴う一時費用や減価償却費が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比800百万円増収の40,755百万円、営業利益は前年同期比606百万円減益の6,270百万円、経常利益は前年同期比725百万円減益の6,072百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券の売却があり、前年同期比3,497百万円増益の8,015百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2026年中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	40,755	800
営業利益	6,270	△606
経常利益	6,072	△725
親会社株主に帰属する中間純利益	8,015	3,497

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	24,370	△87	5,273	△758
ラグジュアリー&バンケット事業	10,444	660	956	209
リゾート事業	5,219	119	68	△41
その他(調整額含む)	720	107	△27	△16
合計	40,755	800	6,270	△606

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

WHG事業では、当期の重点施策として既存事業所の改装による商品力強化を進めております。「東京ベイ有明ワシントンホテル」にて客室やロビーの改装を実施、また、全館改装工事のため「キャナルシティ・福岡ワシントンホテル」を4月より休館するなど、延べ約10万室の売り止め影響がありました。一方で、海外セールスの強化により、欧米豪からのインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加しました。これによりADRが上昇し、同事業全体の売上高は前年並みの24,370百万円となりました。営業利益は改装に伴う減収影響と一時費用が発生したことで、前年同期比758百万円減益の5,273百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、付加価値向上・収益力強化を図るため、「ホテル椿山荘東京」の宴会場の新設を進めております。売上面においては、婚礼、料飲、宿泊部門で前年同期比増収となりました。婚礼部門は、料理・飲物・装花などの商品力強化により、施行件数・単価が増加しました。さらに新宴会場のオリジナル商品を造成するなど、今後の収益拡大に向けた取り組みを実施しました。料飲部門は、慶事需要の高まりによる利用人数の増加に加えて、アフタヌーンティーのコラボレーション企画が増収に寄与しました。宿泊部門は海外OTAでのプロモーション実施によりインバウンド宿泊者数が増加しました。同事業全体では前年同期比で売上高は660百万円増収の10,444百万円、営業利益は209百万円増益の956百万円となりました。

リゾート事業では、顧客満足度の向上を図るため、「箱根小涌園 天悠」においてディナービュッフェのリニューアルや季節に合わせたイベントの開催などに取り組みました。また、海外プロモーションを行うことで早期にインバウンド需要を獲得し、高稼働を維持しつつADRが上昇、増収に寄与しました。「箱根ホテル小涌園」でも、需給動向にあわせた価格設定によりADRは前年水準を維持しました。また、2027年の増室に先行して、レストランの拡張工事を実施しました。加えて、箱根小涌園の自然を生かした体験や「箱根小涌園ユネッサン」の縁日・物販・ステージエリアのリニューアルなど、エリア一体となり付加価値向上に取り組みました。同事業全体では前年同期比で売上高は119百万円増収の5,219百万円、営業利益は41百万円減益の68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比418百万円増加の99,252百万円となりました。投資有価証券の売却等により固定資産が2,864百万円減少した一方、主に現金及び預金の増加により流動資産が3,282百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比5,811百万円減少の56,204百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比6,229百万円増加の43,047百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が7,176百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は16,981百万円となり、前連結会計年度末から4,735百万円増加しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,246百万円のキャッシュ・イン（前年同期7,042百万円のキャッシュ・イン）となりました。主に営業利益の計上によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,981百万円のキャッシュ・イン（前年同期1,217百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に固定資産の取得による支出3,039百万円、投資有価証券の売却による収入8,767百万円によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,473百万円のキャッシュ・アウト（前年同期6,313百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日（2026年8月6日付）発表しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2026年12月期 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 83,000	百万円 12,000	百万円 11,600	百万円 11,500	円 銭 191.93
今回発表予想（B）	84,000	13,200	12,800	12,500	208.60
増減額（B－A）	1,000	1,200	1,200	1,000	
増減率（％）	1.2％	10.0％	10.3％	8.7％	
（参考）前期通期実績 （2025年12月期）	82,004	13,795	13,704	9,292	154.19

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,255	16,991
受取手形及び売掛金	5,888	4,911
商品及び製品	52	52
仕掛品	28	23
原材料及び貯蔵品	506	371
その他	1,949	1,611
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	20,676	23,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,899	34,314
工具、器具及び備品(純額)	5,184	6,354
土地	5,990	5,976
建設仮勘定	1,795	1,666
コース勘定	2,521	2,525
その他(純額)	825	846
有形固定資産合計	51,215	51,683
無形固定資産		
その他	653	794
無形固定資産合計	653	794
投資その他の資産		
投資有価証券	16,716	13,265
差入保証金	9,362	9,386
その他	213	168
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	26,288	22,816
固定資産合計	78,157	75,293
資産合計	98,834	99,252

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	959
短期借入金	7,792	6,899
1年内返済予定の長期借入金	7,388	6,453
未払法人税等	3,037	4,010
賞与引当金	408	317
その他	9,501	8,149
流動負債合計	29,366	26,789
固定負債		
長期借入金	12,475	9,686
役員退職慰労引当金	104	16
資産除去債務	964	967
退職給付に係る負債	5,845	5,776
会員預り金	9,976	10,139
その他	3,282	2,828
固定負債合計	32,648	29,415
負債合計	62,015	56,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,013	12,043
利益剰余金	18,688	25,865
自己株式	△917	△901
株主資本合計	29,885	37,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,693	5,755
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	△414	△449
退職給付に係る調整累計額	634	615
その他の包括利益累計額合計	6,933	5,940
純資産合計	36,818	43,047
負債純資産合計	98,834	99,252

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,955	40,755
売上原価	31,080	32,338
売上総利益	8,874	8,416
販売費及び一般管理費	1,996	2,146
営業利益	6,877	6,270
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	307	417
受取地代家賃	56	65
その他	46	25
営業外収益合計	412	509
営業外費用		
支払利息	232	198
為替差損	196	73
支払手数料	—	290
その他	62	145
営業外費用合計	492	708
経常利益	6,797	6,072
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,999
事業撤退損失引当金戻入額	25	—
特別利益合計	25	5,999
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	35	—
固定資産売却損	13	—
災害による損失	12	—
特別損失合計	61	—
税金等調整前中間純利益	6,761	12,071
法人税等	2,244	4,056
中間純利益	4,517	8,015
親会社株主に帰属する中間純利益	4,517	8,015

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4,517	8,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	△938
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△60	△34
退職給付に係る調整額	△4	△19
その他の包括利益合計	453	△992
中間包括利益	4,970	7,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,970	7,023

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,761	12,071
減価償却費	2,037	2,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△91
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△35	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△109	—
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△228	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△96
受取利息及び受取配当金	△309	△418
支払利息	232	198
為替差損益(△は益)	196	73
固定資産売却損益(△は益)	10	—
固定資産除却損	35	46
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,999
売上債権の増減額(△は増加)	1,369	976
棚卸資産の増減額(△は増加)	143	139
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	△279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△822	△187
その他	△665	△562
小計	8,250	8,097
利息及び配当金の受取額	312	418
利息の支払額	△224	△186
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,296	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,042	5,246

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,522	△3,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	—	△769
投資有価証券の売却による収入	—	8,767
差入保証金の差入による支出	△10	△31
差入保証金の回収による収入	306	0
その他	0	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	4,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△528	△893
長期借入れによる収入	528	—
長期借入金の返済による支出	△5,738	△3,724
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△559	△838
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△14
その他	6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,313	△5,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511	4,735
現金及び現金同等物の期首残高	14,446	12,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,935	16,981

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	22,606	1,724	4,147	28,478	—	28,478	—	28,478
婚礼	—	3,484	—	3,484	—	3,484	—	3,484
宴会	—	1,982	—	1,982	—	1,982	—	1,982
料飲	—	1,667	—	1,667	—	1,667	—	1,667
日帰り・レジャー	—	—	706	706	—	706	—	706
その他	1,835	888	243	2,967	669	3,636	—	3,636
顧客との契約から生じる収益	24,442	9,746	5,096	39,285	669	39,955	—	39,955
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,442	9,746	5,096	39,285	669	39,955	—	39,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	38	2	56	1,208	1,265	△1,265	—
計	24,457	9,784	5,099	39,342	1,877	41,220	△1,265	39,955
セグメント利益又は損失(△)	6,031	746	109	6,888	△17	6,870	6	6,877

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	22,748	1,770	4,205	28,724	—	28,724	—	28,724
婚礼	—	3,914	—	3,914	—	3,914	—	3,914
宴会	—	1,930	—	1,930	—	1,930	—	1,930
料飲	—	1,806	—	1,806	—	1,806	—	1,806
日帰り・レジャー	—	—	765	765	—	765	—	765
その他	1,608	992	246	2,848	765	3,614	—	3,614
顧客との契約から生じる収益	24,357	10,413	5,217	39,989	765	40,755	—	40,755
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,357	10,413	5,217	39,989	765	40,755	—	40,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	31	1	45	1,146	1,192	△1,192	—
計	24,370	10,444	5,219	40,034	1,912	41,947	△1,192	40,755
セグメント利益又は損失 (△)	5,273	956	68	6,298	△8	6,289	△18	6,270

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。